

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 25日

上場会社名 東洋水産株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 2875

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 及川 雅晴

TEL (03) 3458 - 5035

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	319,035	3.0	16,296	1.9	16,152	8.0
12年 3月期	309,822	2.3	15,991	31.7	14,960	35.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	842	△ 82.4	8.11	-	0.9	6.7	5.1
12年 3月期	4,781	38.0	43.53	-	5.0	6.6	4.8

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 103,814,707 株 12年 3月期 109,842,578 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	249,431	91,897	36.8	885.22
12年 3月期	230,763	96,238	41.7	876.21

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 103,813,976 株 12年 3月期 109,835,059 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	16,793	△ 5,562	3,593	46,669
12年 3月期	18,128	△ 6,449	△ 5,084	31,818

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	160,000	7,000	3,900
通期	330,000	16,200	8,800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 84 円 77 銭

## 企業集団の状況

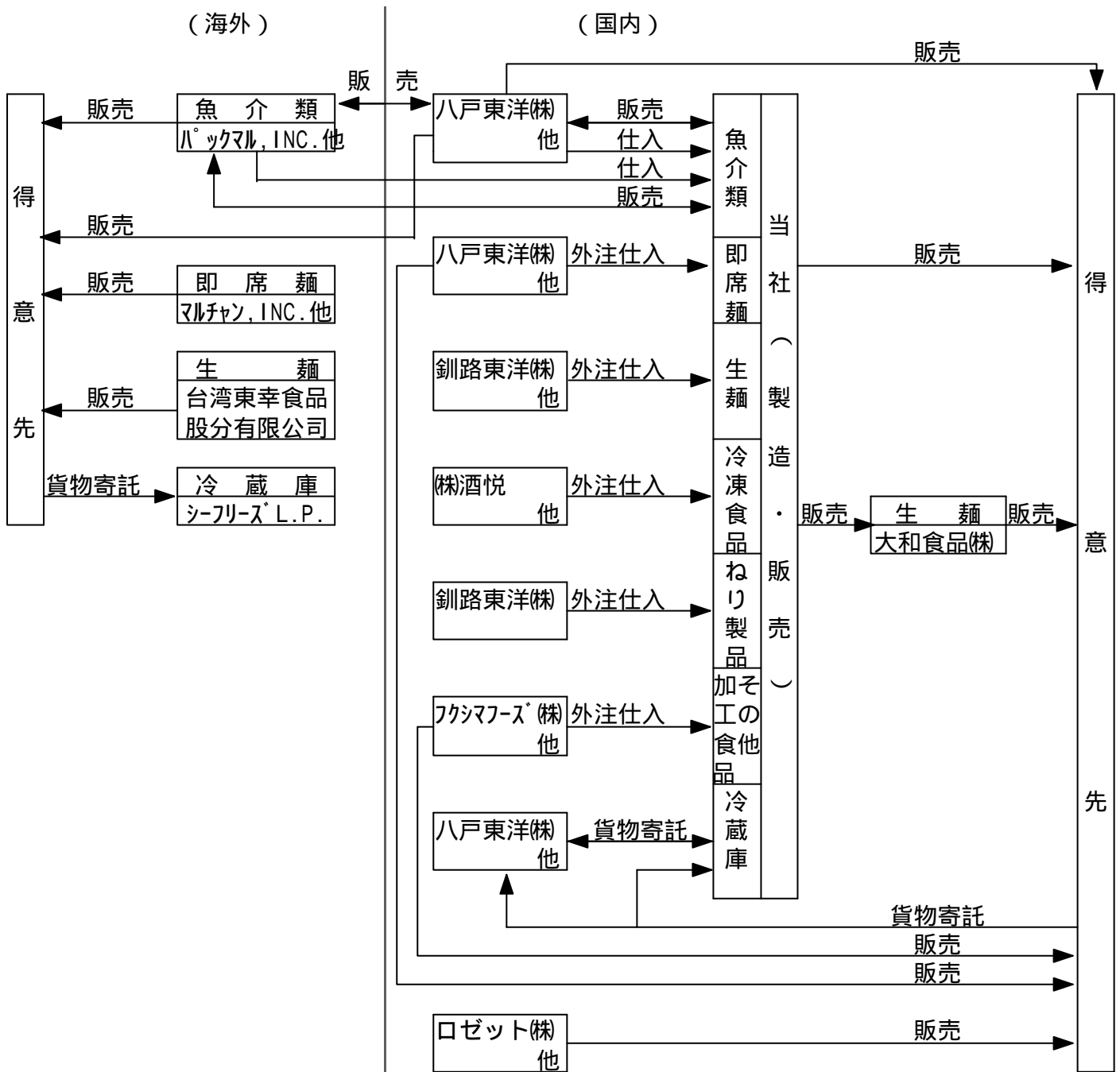
当グループ（当社、連結子会社24社、非連結子会社20社及び関連会社2社）が営んでいる主な事業内容と、各事業に係る各関係会社等の位置付けは、下記のとおりであります。

事業の内容		当該事業を営んでいる会社名		
部	門	区分	連結会社	主要な非連結子会社及び関連会社
魚	介	類	当社 八戸東洋（株） 東洋冷凍（株） サンリク東洋（株） 新東物産（株） 築地東洋（株） 三協フード工業（株） 伊万里東洋（株） （株）東京商社 山陰東洋（株） 銚子東洋（株） パックマル，INC． シーフリーズL．P．	ヤイズ新東（株） 三幸養魚（株） ニチケン（株） 海南東洋水産有限公司 湛江東洋水産有限公司 下田東水（株） 天津三協食品有限公司
			製造 八戸東洋（株） 甲府東洋（株） フクシマフーズ（株） サンリク東洋（株） （株）酒悦 山陰東洋（株） ユタカフーズ（株） マルチャン・シニア，INC．	
加	即席麺	カップ麺 袋麺 ワンタン	製造 当社 マルチャン，INC．	海南東洋水産有限公司
			製造 釧路東洋（株） ユタカフーズ（株）	日本ソフトフーズ（株）
工	生麺	蒸し焼そば 生ラーメン 茹うどん	販売 大和食品（株）	下田東水（株）
			製造 当社	台湾東幸食品股分有限公司
食	冷凍食品	冷凍麺 業務用調理品	製造 （株）酒悦	スルガ東洋（株）
			製造 当社	
品	ねり製品	魚肉ハム・ ソーセージ ちくわ	販売 フクシマフーズ（株）	下田東水（株）
			製造 釧路東洋（株）	
品	その他	スープ だしの素・削り節 レトルト食品 チルド食品 弁当 漬け物等	製造 当社 フクシマフーズ（株） （株）酒悦 （株）フレッシュダイナー ユタカフーズ（株）	海南東洋水産有限公司 台湾東幸食品股分有限公司
			仕入 当社	
			販売	下田東水（株）

事業の内容		当該事業を営んでいる会社名	
部 門	区分	連結会社	主要な非連結子会社及び関連会社
冷 蔵 庫	保管 作業 凍結	当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 山陰東洋(株) 銚子東洋(株) シーフリーズL.P.	埼北東洋(株) 湘南東洋(株) スルガ東洋(株)
そ の 他		当社 甲府東洋(株) ロゼット(株) 東部貿易(株) (株)東京商社	東和エステート(株) ペット開発(株) 舞洲東洋(株) その他7社

- (注) 1. 田子製氷(株)は、当連結会計年度より連結子会社を含めております。  
2. ユタカフーズ(株)は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の市場第二部に上場しております。  
3. フクシマフーズ(株)は、日本証券業協会の店頭市場に公開しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 魚介類の仕入・販売は、グループ会社相互間においても行っております。  
 2. 冷蔵庫業を営んでいる会社の倉庫には、グループ会社の貨物も保管されております。

## 「経営方針」

### 1. 経営の基本方針

当社は、顧客第一主義のもと、「お客様により良い商品、サービスを提供することにより社会に貢献する」ことをグループ全体の経営理念としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関しましては、単体決算における配当性向30%以上を目標とし利益を株主に対して安定的に還元することを基本とし、加えて将来の事業展開に備えての内部留保の充実をはかり財務体質の強化をはかることを目指しております。

なお、当期配当金につきましては、当期の単体決算は損失を計上することとなりましたが、特別な一過性の損失ということもあり、安定配当の見地から昨年と同額の12円を継続させていただきます。

### 3. 中長期的な経営課題

今後の見通しにつきましては、景気回復の動きが不透明な中で消費者の商品選別の多様化が進み、一層の競争激化が進むことと思われれます。このような状況のなか当社といたしましては、将来の収益確保を目指し次のような課題に取り組む所存であります。

#### 商品競争力の確保

商品競争力の確保のために国内外の関連会社との連携強化、事業の見直し等をすすめることにより、より良い商品の提案を行いグループ全体での収益拡大を目指す。

#### シェアの拡大

各事業分野において市場ニーズに応えることのできる商品開発、得意分野への積極的な投資ならびに販売力の強化を平行して行い、国内外とも市場でのシェアの拡大を目指す。

#### コストダウン

生産拠点の統合、再配置、物流の合理化などを進めることのほか、個別の業務改善を徹底することにより経営各分野における効率化、コスト削減を目指す。

#### IT投資による経営の迅速化・効率化

グループ全体にIT投資を行うことにより、情報の共有化・迅速化を達成し、効率的な経営を目指す。

#### 財務体質の強化

在庫圧縮、保有投資有価証券の見直し、遊休資産の処理などにより有利子負債の削減を進め財務体質の強化を目指す。

## 「経営成績」

### 1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、情報関連企業の活況にともなう設備投資が堅調に推移したものの、個人消費が依然として低迷し、全体的には厳しい状況で推移しております。さらに、年明けからの米国経済急減速ならびに国内株式市場低迷の影響を受け景気は更に失速する懸念さえ高まってきております。

海外においては、米国経済は長期間にわたる好景気の調整局面を迎え、アジア経済においても米国経済の減速や最近の円安の影響で、ともに不透明感が高まってまいりました。

当食品業界においては、競争激化による低価格化の傾向が厳しさを増す中で、集団食中毒事件や異物混入事故の発生が相次ぎ、お客様の商品に対する安全意識が高まるなど、企業としての社会的責任があらためて問われた1年でありました。

そのような状況の中、当社は商品の安全性を高めるため品質管理の徹底をはかるとともにコスト削減ならびに積極的な営業活動を推進してまいりました。

以下事業部門別にご説明申し上げます。

#### 〔魚介類部門〕

魚介類部門は、得意商材への集中、加工等により付加価値をつけた商品の販売ならびに在庫管理等による効率化を徹底してまいりましたが、消費低迷の影響で売上高は、6.9%減収の691億78百万円となりました。

#### 〔加工食品部門〕

加工食品部門は、国内におけるその他加工食品の中の包装米飯が前期の2000年問題仮需の反動で減収になりましたが、当社の主力品である即席麺、生麺、冷凍食品、チルド食品等の売上は順調に推移しました。特に米国の即席麺事業が引き続き好調であり、また円安の影響の相乗効果もありました結果、売上高は7.3%増収の2,247億79百万円となりました。

#### 〔冷蔵庫部門〕

冷蔵庫部門は、顧客の在庫圧縮の動きは依然として大きなものとなっておりますが、需給の関係により徐々に料金単価の下落の傾向に歯止めがかかるとともに、付帯関連事業の通関業務や運送事業の取組みを強化したため、売上高は7.4%増収の128億61百万円となりました。

#### 〔その他部門〕

その他部門は、化粧品製造販売ならびに不動産賃貸等が主であります。前期に不採算

部門であるゴルフ用品等のスポーツ部門から撤退した結果、売上高は13.3%減収の122億16百万円となりました。しかしながら、収益面では、撤退による一時的な損失の処理が終わりましたので増益となっております。

以上 各部門の業績推移の結果、売上高は3.0%増収の3,190億35百万円、経常利益は8.0%増益の161億52百万円、特別損失として退職年金の積立不足である過年度退職給付費用96億95百万円、投資有価証券評価損26億46百万円、貸倒引当金繰入額12億59百万円等を計上した結果、当期純利益は82.4%減益の8億42百万円となりました。

なお、当期末株主配当金につきましては安定配当の見地から、前期と同額の普通配当12円を継続させていただきます。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは主に「税金等調整前当期純利益」「売上債権の増減額」の減少により前期より減少、投資活動によるキャッシュ・フローは主に「定期預金の預入による支出」の減少等により前期より増加、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に「社債の発行による収入」の増加により前期より増加となっております。

この結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は147億29百万円増加し466億69百万円となりました。

## 3. 次期の見通し

次期(2002年3月期)の見通しにつきましては、米国経済減速の影響から、景気の先行きの不透明感が漂う中、国内の雇用への不安ならびに個人消費の低迷が継続するとともに、当業界におきましても国内外を問わず販売価格の低価格化傾向は継続し、引き続き厳しい市場環境が継続するものと思われます。そのような中、消費者ニーズに合致した商品の開発ならびに、グループ全体の総合力を結集しブランド力を高めることによりマーケットシェアの拡大を狙い、当期を上回る売上高の達成を目指しております。経費面では、引き続き生産コストの削減、費用の効率的な活用に注力していく所存であります。

以上により、次期の売上高は3,300億円、経常利益は162億円、当期純利益は88億円を見込んでおります。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日)	前 期 (平成12年3月31日)	増 減 ( は減 )
(資産の部)			
< 流動資産 >	< 120,317 >	< 114,672 >	< 5,645 >
現金及び預金	48,011	35,405	
受取手形及び売掛金	45,815	41,055	
有価証券	128	12,819	
たな卸資産	20,961	20,004	
繰延税金資産	1,463	1,372	
その他	5,095	4,215	
貸倒引当金	1,157	201	
< 固定資産 >	< 129,042 >	< 114,077 >	< 14,965 >
有形固定資産	98,344	95,662	
建物及び構築物	40,535	41,476	
機械装置及び運搬具	21,846	19,795	
土地	33,576	32,792	
建設仮勘定	1,206	368	
その他	1,179	1,229	
無形固定資産	1,710	1,708	
ソフトウェア	1,227	1,204	
連結調整勘定	-	15	
その他	483	488	
投資その他の資産	28,988	16,707	
投資有価証券	22,364	12,923	
長期貸付金	820	806	
繰延税金資産	4,512	610	
その他	1,585	2,386	
貸倒引当金	294	19	
< 繰延資産 >	< 71 >	< 20 >	< 50 >
社債発行費	71	20	
< 為替換算調整勘定 >	< - >	< 1,993 >	< 1,993 >
資 産 合 計	249,431	230,763	18,668



## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日)	前 期 (平成12年3月31日)	増 減 ( は減)
(負債の部)			
< 流動負債 >	< 90,292 >	< 68,618 >	< 21,674 >
支払手形及び買掛金	21,363	21,055	
短期借入金	17,559	19,499	
一年以内に償還 予定の社債	30,000	10,000	
未払法人税等	2,906	1,831	
未払事業所税	57	133	
未払消費税等	420	554	
未払費用	16,453	14,632	
繰延税金負債	6	-	
返品調整引当金	6	7	
その他	1,518	904	
< 固定負債 >	< 58,255 >	< 58,945 >	< 689 >
社債	30,000	40,000	
長期借入金	4,466	5,469	
繰延税金負債	1,885	1,833	
退職給与引当金	-	10,892	
退職給付引当金	20,840	-	
役員退職慰労引当金	794	424	
連結調整勘定	11	-	
その他	257	324	
負 債 合 計	148,548	127,563	20,984
< 少数株主持分 >			
少数株主持分	8,985	6,961	2,024
(資本の部)			
< 資本金 >	< 18,969 >	< 18,969 >	< - >
< 資本準備金 >	< 20,155 >	< 20,155 >	< - >
< 連結剰余金 >	< 57,156 >	< 58,146 >	< 990 >
< 為替換算調整勘定 >	< 89 >	< - >	< 89 >
< 自己株式 >	< 1 >	< 1 >	< 0 >
< 連結子会社の所有する親会社株式 >	< 4,292 >	< 1,031 >	< 3,261 >
資 本 合 計	91,897	96,238	4,340
負債、少数株主持分及び資本合計	249,431	230,763	18,668

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)	前 期 (11.4.1 ~ 12.3.31)	増 減	
			( は減)	%
売上高	319,035	309,822	9,212	3.0
売上原価	214,451	213,251	1,200	0.6
売上総利益	104,583	96,571	8,012	8.3
販売費及び一般管理費	88,287	80,579	7,708	9.6
営業利益	16,296	15,991	304	1.9
営業外収益				
受取利息	291	244		
受取配当金	225	423		
有価証券売却益	-	319		
貸貸収入	385	437		
為替差益	1,145	-		
雑収入	651	686		
計	2,699	2,111	588	27.9
営業外費用				
支払利息	1,993	1,990		
貸貸原価	223	204		
為替差損	-	341		
雑損失	626	606		
計	2,843	3,143	299	9.5
經常利益	16,152	14,960	1,192	8.0
特別利益				
固定資産売却益	56	91		
投資有価証券売却益	13	10		
貸倒引当金戻入額	1	62		
固定資産圧縮特別勘定取崩額	-	0		
その他の特別利益	43	7		
計	114	172	57	33.3
特別損失				
固定資産売却・除却損	366	347		
長期貸付金為替換算差損	-	1,203		
長期貸付金為替実現損	-	780		
投資有価証券評価損	2,646	582		
貸倒損失	256	749		
過年度退職年金過去勤務費用	-	1,492		
過年度退職給付費用	9,695	-		
貸倒引当金繰入額	1,259	-		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	276	239		
その他の特別損失	173	7		
計	14,674	5,402	9,272	171.6
税金等調整前当期純利益	1,592	9,730	8,137	83.6
法人税、住民税及び事業税	5,561	5,332		
法人税等調整額	5,123	875		
少数株主利益減算・損失( )加算	312	491		
当期純利益	842	4,781	3,939	82.4

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成13年3月期)	前 期 (平成12年3月期)	増 減 ( は減)
連結剰余金期首残高合計	58,146	54,212	3,934
連結剰余金期首残高	58,146	54,353	
過年度税効果調整額	-	141	
連結剰余金増加額	-	905	905
連結会社増加に伴う剰余金増加高	-	905	
連結剰余金減少額	1,832	1,753	78
配当金	1,245	1,320	
取締役賞与	67	68	
監査役賞与	8	7	
自己株式消却額	-	151	
連結会社増加に伴う剰余金減少高	511	-	
連結会社合併に伴う剰余金減少高	-	206	
当期純利益	842	4,781	3,939
連結剰余金期末残高	57,156	58,146	990

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (12.4.1～13.3.31)	前 期 (11.4.1～12.3.31)	増 減 (は減)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前当期純利益		1,592	9,730	
2. 減価償却費		8,432	8,614	
3. 連結調整勘定償却額		15	65	
4. 有価証券評価損		-	484	
5. 投資有価証券評価損		2,478	-	
6. 退職給与引当金の増加額		-	1,086	
7. 退職給付引当金の増加額		9,774	-	
8. 役員退職慰労引当金の増加額		369	424	
9. 貸倒引当金の増加額		1,506	37	
10. 受取利息及び受取配当金		518	668	
11. 支払利息		1,993	1,990	
12. 為替差損		249	1,989	
13. 有価証券売却損益		32	320	
14. 有形固定資産売却損		310	256	
15. 売上債権の増減額		4,542	4,172	
16. たな卸資産の増減額		776	911	
17. 仕入債務の増減額		204	4,631	
18. 未払費用の増加額		1,719	1,241	
19. その他		364	1,067	
小 計		22,478	26,453	3,975
利息及び配当金の受取額		512	669	
利息の支払額		1,973	1,982	
法人税等の支払額		4,223	7,011	
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,793	18,128	1,334
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 定期預金の預入による支出		1,372	4,188	
2. 定期預金の払戻による収入		3,620	2,041	
3. 有価証券の取得による支出		151	1,955	
4. 有価証券の売却による収入		581	3,582	
5. 有形固定資産の取得による支出		7,748	5,134	
6. 有形固定資産の売却による収入		170	242	
7. 投資有価証券の取得による支出		490	627	
8. 投資有価証券の売却による収入		325	111	
9. 貸付けによる支出		762	582	
10. 貸付金の回収による収入		251	222	
11. 無形固定資産の取得による支出		374	126	
12. その他		387	35	
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,562	6,449	887
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入による収入		13,800	25,755	
2. 短期借入金の返済による支出		17,090	27,548	
3. 長期借入金の返済による支出		1,573	1,706	
4. 社債の発行による収入		19,888	-	
5. 社債の償還による支出		10,000	-	
6. 自己株式の取得による支出		33	191	
7. 自己株式の売却による収入		33	39	
8. 配当金の支払額		1,267	1,320	
9. 少数株主への配当金の支払額		164	112	
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,593	5,084	8,677
現金及び現金同等物に係る換算差額		95	426	
現金及び現金同等物の増加額		14,729	6,167	8,561
現金及び現金同等物期首残高		31,818	24,830	
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		122	819	
現金及び現金同等物の期末残高		46,669	31,818	14,851

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は下記の24社であります。

八戸東洋(株)、甲府東洋(株)、フクシマフーズ(株)、東洋冷凍(株)、釧路東洋(株)、サンリク東洋(株)、(株)酒悦、新東物産(株)、ロゼット(株)、東部貿易(株)、築地東洋(株)、三協フード工業(株)、伊万里東洋(株)、(株)フレッシュダイナー、(株)東京商社、山陰東洋(株)、ユタカフーズ(株)、銚子東洋(株)、大和食品(株)、田子製氷(株)、マルチャン, INC.、マルチャンバージニア, INC.、パックマル, INC.、シーフリーズL.P.

なお、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の規模等を考慮し、田子製氷(株)を当連結会計年度より連結子会社を含めております。

非連結子会社は、20社であります。

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社20社及び関連会社2社に対する投資については、非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額がいずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的債券・・・・・・・・・・ 償却原価法によっております。

子会社及び関連会社株式・・・・・・・・ 移動平均法による原価法によっております。

##### その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ・・・・・・・・・・ 時価法によっております。

たな卸資産・・・・・・・・・・ 主として、総平均法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

主として、定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内の連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

##### 無形固定資産

主として、定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内の連結子会社が所有するソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・・・・・・・・ 当社は商法の規定する最長期間の3年間で毎期均等償却しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

主として、債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

当社及び連結子会社19社は、従業員の退職金支給に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しており、これに伴う会計基準変更時差異（9,639百万円）は、当連結会計年度において全額費用処理し、数理計算上の差異は、主として翌連結会計年度から10年間で均等償却することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社のうち6社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は過年度期間対応分718百万円については、平成12年3月期連結会計年度から3年間で均等繰入することとしております。

#### (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### (6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7)その他連結財務諸表作成のための重要事項

##### 消費税等の会計処理

国内連結会社の消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

#### 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

#### 5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

#### 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基いて作成しております。

#### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 追加情報

#### (退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用(退職給付引当金繰入額

348百万円、会計基準変更時差異9,639百万円及び過去勤務債務の費用処理額56百万円)は9,347百万円多く、売上総利益は13百万円、営業利益及び経常利益は344百万円多く計上され、税金等調整前当期純利益は9,351百万円少なく計上されております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は、1,259百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は12,174百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

当連結会計年度においては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っておりません。なお、当連結会計年度におけるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は22,226百万円、時価は25,338百万円、評価差額金相当額は1,244百万円、繰延税金負債相当額は893百万円、少数株主持分相当額は973百万円であります。

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改訂により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	95,093 百万円	86,348 百万円
2.非連結子会社及び関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式)	4,253 百万円	4,720 百万円
3.担保に供している資産		
建物及び構築物	2,581 百万円	3,176 百万円
機械装置及び運搬具	44 百万円	50 百万円
土地	1,766 百万円	1,975 百万円
有価証券	- 百万円	1,842 百万円
投資有価証券	2,160 百万円	607 百万円
無形固定資産その他「借地権」	163 百万円	163 百万円
計	6,715 百万円	7,816 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	1,278 百万円	542 百万円
長期借入金	2,038 百万円	2,488 百万円
1年以内に返済予定の長期借入金	530 百万円	590 百万円
4.偶発債務		
保証債務	717 百万円	729 百万円
5.連結会計年度末日満期手形・・・		
	受取手形	62 百万円

連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

(連結損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
運賃・保管料	18,181 百万円	16,844 百万円
宣伝広告費	3,491 百万円	3,467 百万円
販売促進費	48,765 百万円	43,781 百万円
給料手当	5,558 百万円	5,432 百万円
賞与	1,910 百万円	2,199 百万円
退職給与引当金繰入額	- 百万円	372 百万円
退職給付費用	795 百万円	- 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	98 百万円	122 百万円
減価償却費	888 百万円	891 百万円
連結調整勘定償却額	15 百万円	65 百万円
研究開発費	892 百万円	883 百万円
その他	7,690 百万円	6,520 百万円
2. 固定資産売却損の内容		
機械装置及び運搬具	1 百万円	31 百万円
建物及び構築物	0 百万円	25 百万円
計	1 百万円	56 百万円
3. 固定資産除却損の内容		
建物及び構築物	122 百万円	138 百万円
機械装置及び運搬具	221 百万円	133 百万円
その他	21 百万円	18 百万円
計	365 百万円	290 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	48,011 百万円	35,405 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,341 百万円	3,586 百万円
現金及び現金同等物	46,669 百万円	31,818 百万円



## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	魚介類 部 門	加工食品 部 門	冷蔵庫 部 門	その他 部 門	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	74,340	209,413	11,971	14,096	309,822	-	309,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,816	651	521	3,291	7,281	(7,281)	-
計	77,157	210,064	12,493	17,388	317,104	(7,281)	309,822
営業費用	76,291	190,629	12,420	16,336	295,678	(1,847)	293,830
営業利益又は営業損失( )	865	19,434	73	1,051	21,425	(5,433)	15,991
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	24,498	85,473	33,561	21,965	165,499	65,264	230,763
減価償却費	276	4,119	2,698	1,209	8,302	432	8,735
資本的支出	543	5,459	436	1,353	7,793	1,013	8,806

当連結会計年度

(単位:百万円)

	魚介類 部 門	加工食品 部 門	冷蔵庫 部 門	その他 部 門	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	69,178	224,779	12,861	12,216	319,035	-	319,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,166	797	1,492	2,969	8,425	(8,425)	-
計	72,344	225,576	14,354	15,185	327,461	(8,425)	319,035
営業費用	72,051	210,705	14,432	13,979	311,168	(8,429)	302,739
営業利益又は営業損失( )	293	14,871	78	1,205	16,292	3	16,296
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	35,168	127,001	34,096	22,737	219,004	30,427	249,431
減価償却費	282	4,273	2,412	1,158	8,126	448	8,574
資本的支出	275	9,071	197	1,201	10,745	476	11,222

(注)1. 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。

2. 各事業の内容及び主要な製品の名称

- (1) 魚介類部門・・・魚 介
- (2) 加工食品部門・・・即席麺・生麺・冷凍食品・ねり製品
- (3) 冷蔵庫部門・・・ 保管料・作業料・凍結料
- (4) その他部門・・・化粧品・不動産賃貸

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 5,432百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は65,586百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。  
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30,863百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。
6. 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益（為替差損益）として処理しております。当連結会計年度における営業外損益のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が740百万円（差益）、「加工食品部門」が119百万円（差損）であります。  
< 前連結会計年度 >
7. (1) 適格退職年金制度における過去勤務費用の計上基準の変更  
適格退職年金制度における過去勤務費用については、従来、拠出時にその額を費用として計上しては、前連結会計年度より過去勤務費用の未償却残高を退職給与引当金に計上し、前連結会計年度負担額を発生時に費用として計上する方法に変更しました。  
この変更に伴い、前々連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業費用は「魚介類部門」が10百万円、「加工食品部門」が127百万円、「冷蔵庫部門」が26百万円、「その他部門」が1百万円減少し、それぞれ営業利益が同額増加しております。  
(2) 役員退職慰労引当金の計上基準の変更  
役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としては、前連結会計年度より、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。  
この変更は、当社のみ適用であり、配賦不能費用として、消去又は全社の項目に含めているため、セグメントに与える影響はありません。
8. 連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度より税効果会計を適用しております。この適用に伴い、前々連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、資産は、「魚介類部門」が320百万円、「加工食品部門」が1,461百万円、「冷蔵庫部門」が74百万円、「その他部門」が127百万円それぞれ多く計上されております。  
< 当連結会計年度 >
9. 「追加情報」の（退職給付会計）に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、「魚介類部門」は1百万円、「加工食品部門」は238百万円、「冷蔵庫部門」は105百万円、それぞれ減少し、営業利益が同額増加しております。「その他部門」は当連結会計年度の営業費用は1百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
10. 「追加情報」の（金融商品会計）に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の資産は、「全社資産」が1,259百万円減少しております。
11. 「追加情報」の（外貨建取引等会計基準）に記載のとおり、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計基準を適用しております。この適用による各セグメントの営業費用への影響は軽微であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度

(単位：百万円)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	270,909	38,913	309,822	-	309,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	887	6,931	7,819	(7,819)	-
計	271,796	45,845	317,641	(7,819)	309,822
営業費用	261,305	40,337	301,642	(7,811)	293,830
営業利益	10,491	5,508	15,999	(7)	15,991
資産	145,596	20,494	166,091	64,672	230,763

当連結会計年度

(単位：百万円)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	267,832	51,203	319,035	-	319,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	508	7,225	7,733	(7,733)	-
計	268,340	58,429	326,769	(7,733)	319,035
営業費用	257,856	52,636	310,492	(7,753)	302,739
営業利益	10,484	5,793	16,277	19	16,296
資産	195,283	28,124	223,407	26,024	249,431

(注)1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国であります。

2. 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益（為替差損益）として処理しております。当連結会計年度における営業外損益のセグメント別内訳は、「北米」が621百万円（差益）であります。

&lt; 前連結会計年度 &gt;

3. (1) 適格退職年金制度における過去勤務費用の計上基準の変更

適格退職年金制度における過去勤務費用については、従来、拠出時にその額を費用として計上しておりましたが、前連結会計年度より過去勤務費用の未償却残高を退職給与引当金に計上し、当連結会計年度負担額を発生時に費用として計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、前々連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業費用は「日本」が216百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

(2) 役員退職慰労引当金の計上基準の変更

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、前連結会計年度より、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、当社のみ適用であり、配賦不能費用として、消去又は全社の項目に含めているため、セグメントに与える影響はありません。

4. 連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度より税効果会計を適用しております。この適用に伴い、前々連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、資産は、「日本」が1,983百万円多く計上されております。

&lt; 当連結会計年度 &gt;

5. 「追加情報」の（退職給付会計）に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が344百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

6. 「追加情報」の（金融商品会計）に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の資産は、「日本」が1,259百万円減少しております。

7. 「追加情報」の（外貨建取引等会計基準）に記載のとおり、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計基準を適用しております。この適用による「日本」の営業費用への影響は軽微であります。

(3) 海外売上高  
前連結会計年度

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高	42,452	2,212	44,664
・ 連結売上高			309,822
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	13.7%	0.7%	14.4%

当連結会計年度

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高	54,817	2,439	57,257
・ 連結売上高			319,035
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.2%	0.8%	17.9%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・・・・・・・・米国

その他の地域・・・・・・・・中国・台湾・韓国・香港

## リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当 期 (平成13年3月31日)	前 期 (平成12年3月31日)
取 得 価 額 相 当 額	機械装置及び運搬具	2,980 百万円	3,846 百万円
	その他 (工具器具備品)	1,596 百万円	1,840 百万円
	合 計	4,577 百万円	5,686 百万円
減 価 計 償 額 相 当 額	機械装置及び運搬具	2,234 百万円	2,764 百万円
	その他 (工具器具備品)	952 百万円	917 百万円
	合 計	3,187 百万円	3,682 百万円
期 末 残 高 相 当 額	機械装置及び運搬具	746 百万円	1,081 百万円
	その他 (工具器具備品)	643 百万円	922 百万円
	合 計	1,390 百万円	2,003 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	696 百万円	799 百万円
1 年 超	694 百万円	1,204 百万円
合 計	1,390 百万円	2,003 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	837 百万円	917 百万円
減価償却費相当額	837 百万円	917 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(単位：百万円)

	当 期 (平成13年3月31日)	前 期 (平成12年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
棚卸資産未実現利益	-	115
固定資産未実現利益	555	576
賞与引当金損金算入限度超過額	278	369
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,462	-
未払事業税否認	-	202
棚卸資産等評価損否認	-	63
有価証券評価損否認	229	-
固定資産税見積計上否認	-	90
新規取得土地負債利子損金不算入	-	86
退職給与引当金損金算入限度超過額	7,129	2,902
役員退職慰労引当金否認	330	174
その他	268	184
繰延税金資産 合計	10,542	4,764
<b>(繰延税金負債)</b>		
貸倒引当金減額修正	657	25
固定資産圧縮積立金等取崩額	3,717	3,776
その他	2,083	815
繰延税金負債 合計	6,458	4,617
繰延税金資産の純額	4,084	149
<b>繰延税金負債との相殺</b>		
連結貸借対照表繰延税金資産の純額	5,975	1,983
連結貸借対照表繰延税金負債の純額	1,891	1,833
連結貸借対照表の資産と負債の純額	4,084	149

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (平成13年3月31日)	前 期 (平成12年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0%	42.0%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.2%	1.4%
住民税均等割等	5.1%	0.8%
外国税額控除額	13.2%	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.0%	1.6%
税効果未認識の繰越欠損金	26.5%	-
その他	3.4%	3.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5%	45.8%

## 有 価 証 券

(当連結会計年度)

1. 売買目的有価証券(平成13年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていないため、記載していません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

売却額 311 百万円

売却益の合計額 13 百万円

売却損の合計額 - 百万円

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(1) 満期保有目的債券

割引金融債 4 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,569 百万円

公社債投資信託 123 百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
転換社債	-	10	-	-
その他	5	-	-	-
その他				
投資信託	-	840	50	-
計	5	850	50	-

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	前 期 (平成12年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	10,483	10,544	60
債 券	18	19	0
そ の 他	1,626	1,586	39
小 計	12,129	12,150	21
固定資産に属するもの			
株 式	5,454	7,550	2,095
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	5,454	7,550	2,095
合 計	17,583	19,700	2,117

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

主として東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券

99 百万円

中期国債ファンド及びMMF

590 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

6,969 百万円

非上場外国債券

500 百万円

## デリバティブ取引

通貨関連

(当連結会計年度)

デリバティブ取引に関しては時価法を採用しているため、記載すべき事項はありません。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2	-	2	0
	買建 米ドル	1,188	-	1,179	8
合計		1,190	-	1,182	8

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。



## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社20社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（採用19社）、適格退職年金制度（採用10社）及び退職一時金制度（採用21社）を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

イ．退職給付債務	45,039 百万円
ロ．年金資産	20,038 百万円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	25,000 百万円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円
ホ．未認識数理計算上の差異	4,159 百万円
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	- 百万円
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	20,840 百万円
チ．前払年金費用	- 百万円
リ．退職給付引当金（ト－チ）	20,840 百万円

（注）1．厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2．国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

3．国内連結子会社のうち2社は、総合設立の厚生年金基金を採用しており、年金資産額396百万円は上記に含まれておりません。

### 3. 退職給付費用に関する事項

イ．勤務費用	2,103 百万円
ロ．利息費用	1,169 百万円
ハ．期待運用収益	635 百万円
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	9,639 百万円
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	- 百万円
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	56 百万円
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	12,333 百万円

（注）1．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2．簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
ロ．割引率	3.0 %	
ハ．期待運用収益	3.0 %	
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	1 年	（当連結会計年度において全額費用処理しております。）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	主に 10 年	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	1 年	（当連結会計年度において全額費用処理しております。）

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 期		前 期	
	(12.4.1~13.3.1)		(11.4.1~12.3.1)	
魚介類部門	9,367		26,579	
加工食品部門	191,296		161,921	
その他部門	1,565		1,525	
合 計	202,229		190,026	

(注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 期		前 期	
	(12.4.1~13.3.1)		(11.4.1~12.3.1)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
魚介類部門	3,496	494	-	-
加工食品部門	11,579	133	11,271	120
合 計	15,076	628	11,271	120

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品はすべて見込生産によって製造されており、受注生産は行っておりません。

3. 外注先からの発注により受注生産を行っている会社は、八戸東洋(株)、甲府東洋(株)、フクシマフーズ(株)、釧路東洋(株)、(株)フレッシュダイナー及び田子製氷(株)であります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 期		前 期	
	(12.4.1~13.3.1)		(11.4.1~12.3.1)	
魚介類部門	69,178		74,340	
加工食品部門	224,779		209,413	
冷蔵庫部門	12,861		11,971	
その他部門	12,216		14,096	
合 計	319,035		309,822	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。